

平成 29 年 3 月 3 日

(離島) 市町村担当者各位

内閣府沖縄振興局振興第一担当  
内閣府沖縄総合事務局道路建設課

### バス自動運転実証実験の実施協力者の募集について

政府全体においては、今後の自動運転時代の到来に向け、関係府省庁が連携し、産官学連携による自動運転技術の開発、実証実験の推進等に取り組んでいます。また関連制度整備の検討なども進められており、2020 年頃には、民間企業による本格的な自動運転機能を備えた車の市場化、移動サービスの実現が想定されているところです。

このような中、内閣府では、交通環境の改善が求められている沖縄において、自動運転技術の早期の社会実装を推進していくため、科学技術・イノベーション担当部局と沖縄担当部局が協力して、バス自動運転技術に係る実証実験を進める予定であり、まず平成 28 年度中の本年 3 月に南城市で実施することとしたところです。

また平成 29 年度においても、沖縄における自動運転技術を活用したバス事業の活性化等を推進していく観点で、自動運転バスに係る検討調査を実施していくこととしており、本年 6 月を目途に、別添の要領で、沖縄県の離島地域でバス交通の社会実験を実施しようと考えています。

つきましては、本調査の実施協力者となっていただける市町村を募集いたしますので、バス自動運転に係る社会実験にご関心をお持ちの市町村におかれましては、3 月 10 日(金)までに、以下の事項を明記して、内閣府沖縄総合事務局開発建設部道路建設課までに申し出いただきますようお願いいたします。

#### <記入事項>

- ① 社会実験実施路線の位置、おおむねの路線延長  
(1/10,000 程度以上の図面でバス経路、停車場想定場所をご記入ください。  
(また、地域公共交通の拠点となるべき商業拠点、地域医療・福祉拠点、交通拠点、周辺部の「小さな拠点」等(別添要領参照)の位置、名称等をご記入ください。)
- ② 路線の代表的な箇所の写真(1ヶ月以内に撮影したもの、かつ、歩道、路面の外側線等停車場想定場所の様子分かるもの)
- ③ 社会実証実験の路線として適切と考える理由

- ④ 想定される交通需要（時間帯別の利用者層、需要量などをわかる範囲でご記入ください。）
- ⑤ 市町村内の公共交通の現状、計画（適宜）
- ⑥ 将来の自動運転技術を活用した公共交通の実用化のイメージ（もしあればご記入ください。）
- ⑦ 市町村名、担当者名、連絡先(電話、E-mail アドレス)

#### 注意事項

- 1) 記入事項の①及び②はA3版1枚、もしくはA4版1枚の大きさの用紙に記入
- 2) 記入事項③～⑥はそれぞれA4版の大きさで最大1枚の用紙に記入
- 3) 記入事項①～⑥を一つのPDFファイルにした上で電子メールにて、記入事項⑦を本文に記載し下記宛先までご送付ください。
- 4) 実証実験路線選定のため、お送りいただいた資料に関連した問い合わせを内閣府本府および内閣府沖縄総合事務局から行うことがありますのでご了承ください。
- 5) 一部資料について、3月10日までに提出が難しい場合はご連絡ください。

#### 提出先

内閣府沖縄総合事務局開発建設部道路建設課  
(資料提出方法については、上記に問い合わせください。)

#### 問い合わせ先

(調査の趣旨、調査路線選定に関して)

内閣府沖縄振興局振興第一担当（岩本、志良堂）

電話：03-6257-1665（直通）

(申出に関して)

内閣府沖縄総合事務局開発建設部道路建設課（大城、宮城）

電話：098-866-1914（直通）

平成 29 年 3 月 3 日  
内閣府沖縄振興局

## 離島におけるバス自動運転実証実験の実施について

### 【趣旨】

離島においては、基本的にはバスが主要な陸上公共交通機関となっているものの、多くの地域でネットワークが脆弱なこともあり、マイカーに過度に依存した交通環境となっている。今後、高齢化の進展が見込まれる中で、子どもから高齢者まで誰もが利用しやすい交通手段の確保を図るとともに、増大する観光客も気軽に移動できる移動手段の確保が重要になっている。

こうした離島が抱える交通問題に対応するための一つの方策として、現在急速に実用化に向けた技術開発が進んでいる自動運転技術をコミュニティバス等に導入することにより、深刻化する運転手不足への対応や運行コスト縮減を図りつつ、地域の実情に応じた公共交通ネットワークの再編・活性化を図ることが考えられる。

特に、離島地域は、持続可能な島の暮らしを実現しつつ、観光客の受入環境を整備するため、全国に先駆けて自動運転バスの社会実装化が期待される地域である。

こうしたことを踏まえ、離島において自動運転技術を活用したバス事業について社会実験を実施し、その効果や課題について検証しつつ、今後の公共交通ネットワークの再編・強化の方向性等について検討する。

### 【調査の概要】

- 沖縄県内の離島において、公共交通ネットワークの再編・強化を図るため、住民のバス交通サービスに対する潜在的ニーズを把握するとともに、自動運転バスに適した道路構造、道路管理や交通拠点のあり方、自動運転バスの社会的受容性等について調査検討する。
- 検討に当たって、自動運転機能を有したマイクロバス（11人乗り以上）1台を用いたバス交通の社会実験を少なくとも2週間実施する。
- 社会実験は、将来の事業化を見据え、例えば以下のような路線について、一般の利用者モニターの利用を前提に行うものとする。
  - ・ 地域公共交通の拠点となるべき商業拠点、地域医療・福祉拠点、交通拠点等を繋ぐコミュニティバス路線
  - ・ 市町村の中心的地区と周辺部の「小さな拠点」（複数可）を繋ぐコミュニティバス路線
- 実施場所については、市町村の提案に基づき、相当程度の需要が見込まれ、調査目的を効果的に達成できると見込まれる路線を内閣府が選定する。

### 【主な役割分担】

- 内閣府本府（沖縄振興局）：全体計画策定、行程管理、業務受託者との連絡調整
- 内閣府本府（政策統括官（科学技術・イノベーション担当））：自動運転技術に関すること、業務受託者との連絡調整
- 内閣府沖縄総合事務局：県、市町村、警察等との連絡調整
- 沖縄県：社会実験の実施協力者として、道路等実験場所の提供、関係者との調整等
- 市町村：社会実験の実施協力者として、道路等実験場所の提供、地元関係者との調整、住民への広報等
- 業務受託者：社会実験車両の準備・整備・運行、一般の利用モニターへのアンケート調査、自動運転バスを活用した地域公共交通活性化方策の検討等

### 【スケジュール】

- |               |                |
|---------------|----------------|
| 平成 29 年 3 月上旬 | 社会実験実施候補地公募・選定 |
| 下旬            | 業務委託者の契約手続き開始  |
| 平成 29 年 4 月   | 業務委託者の選定・契約    |
| 平成 29 年 4～5 月 | 実施に向けた調整、準備    |
| 平成 29 年 6 月   | 社会実験実施         |
| 平成 29 年 9 月   | 調査報告           |